

機関番号：35305

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530501

研究課題名（和文） エスニシティの多様性を活用したコミュニティの創造に関する社会学的研究

研究課題名（英文） A Sociological Research on The Creation of Community by Making Use of Ethnic Diversity

研究代表者

二階堂 裕子 (NIKAIDO YUKO)

ノートルダム清心女子大学・文学部・准教授

研究者番号：30382005

研究成果の概要（和文）：本研究では、異なるエスニック・グループの人々がともに構築すべきコミュニティについて考察した。神戸市では、阪神・淡路大震災の後、日本人住民と外国人住民が協働で生活課題に取り組むことにより、「異質な他者」を受け入れる社会的基盤が形成されていた。また、意識調査の結果、災害発生後における剥奪状況の体験を共有する人々は、防災活動に対する意識が高く、同じ地域で暮らす住民どうしの連帯を志向することが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：This study aims to examine the community members of different ethnic groups should establish by cooperation. In Kobe, Japanese residents have cooperated with foreign residents in tackling life problems after the Hanshin-Awaji earthquake. As a result of these activities, they formed the social bases accept those who have various attributes. On attitude survey, it has become clear that those who share the experience of deprivation tend to have a lively interest in prevention of disasters and intend to cooperate with local residents.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：地域社会学、都市社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会学、エスニシティ、多様性、コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

(1)今日の地域社会における状況

1980年代後半より本格化したグローバル化により、日本社会で暮らす外国人が急増した。一方、少子高齢化の進行とそれともなう労働力人口の減少、地域活力の低下など、地域社会が抱える課題は山積している。こう

した社会状況のもと、同じ地域社会で暮らす日本人と外国人が協働で地域福祉を担っていくことは不可避の情勢となっている。

(2)多民族連帯の条件

研究代表者の二階堂裕子は、上記の問題意識のもと、在日コリアンの集住地である大阪

市生野区で調査研究を行い、多民族の連帯による地域福祉の推進と地域社会の活性化の可能性を追究してきた。その結果、①福祉課題を抱えながらも人的資源に乏しい「剥奪状況」が在日コリアンと日本人との結合契機であり、両者の結合によって初めて地域福祉が成果を上げていること、②そこで見られたような問題解決指向型の結合原理に、多民族コミュニティの形成可能性があること、などの知見を得た（二階堂裕子『民族関係と地域福祉の都市社会学』世界思想社、2007年）。

(3)「多様性 (Diversity)」の活用への着目

Diversity とは、多様な属性や価値観・発想をとり入れることにより、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業の成長につなげようとする経営戦略のひとつである。こうした多様性の活用の発想を地域社会における結合原理として捉えることは可能なのか。もし可能ならば、エスニシティにおける多様性の活用がどのような効果をもたらすのか。これらを問うことの意義は大きい。

2. 研究の目的

本研究では、様々な地域社会の問題が深刻化する現在、異なるエスニシティを排除するのではなく、その異質性を包摂しながらともに構築すべきコミュニティとはどのようなものであるのか、またその実現の契機はどこにあるのかについて考察する。

そのため、さまざまなエスニック・グループの定住地であり、かつ阪神・淡路大震災の被災地でもある神戸市中央区・長田区を、調査研究の対象地に設定する。

より具体的には、まず、被災経験の共有および災害に備えたコミュニティの取り組みを、エスニック・グループ間の協働関係構築に向けた重要な契機として位置づける。そのうえで、防災をめぐる活動やエスニック・グループ間の関係の変遷と現状を分析し、エスニシティの多様性を活用するにあたって何が課題となるのか、また多様性の活用によってコミュニティの創造に対するどのような効果が期待できるのかを検討する。

さらに、当該地域の住民が震災時におけるエスニック・グループ間の関係をどのように捉えてきたのか、またその認識が震災後における他のエスニック・グループとの関係形成にどのような影響を与えてきたのかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1)質的データの収集

神戸市長田区や中央区において、在日本朝鮮人総聯合会や在日本大韓国民団などの民族団体、定住外国人の生活を支援する NPO やボランティア組織、学校関係者、高齢者福祉施設関係者、外国人信者の多いキリスト教

会などで、インタビュー調査や参与観察を行う。これらの質的な調査を重ねながら、エスニック・グループ間関係の変化の経緯と現状の把握に必要なデータを収集し、エスニシティの多様性とコミュニティの創造に関する仮説を索出する。

(2)量的データの収集

インタビュー調査や参与観察などから得たデータをもとに、コミュニティ、民族関係、および防災に対する意識と行動を問う調査票を作成する。その上で、神戸市内に居住する日本人 1,000 人を対象とした調査を実施する。この量的調査を通して、エスニシティの多様性とコミュニティの創造に関する仮説の検証を行う。

4. 研究成果

(1)外国人を支援する取り組み

神戸市では、阪神・淡路大震災の発生時、国内外から駆けつけた多くの人々によってさまざまなボランティア活動が行われた。これを契機として、その後、外国人住民の生活を支える NPO や市民団体が次々と結成され、現在も活発な活動を展開している。以下、その具体的な活動内容とその意義について述べたい。

①識字教室

避難所で、文字の読み書きに不自由している在日コリアン高齢者の存在が浮き彫りとなったことをきっかけとして、いくつかの識字教室が設立された。

これらの教室では、在日コリアン高齢者や中国帰国者子女などのほか、障がいや家庭の貧困を理由に学校教育を十分に受けられなかった人々が文字の読み書きを勉強している。識字活動を通して、学習者らは文字を獲得し、情報社会へアクセスできるようになったほか、自分の人生を肯定し、より前向きに生きようとする気力を育てていた。また、仲間が書いた作文などから、他人の思いを知り、それらを共有することも可能となる。さらに、学習者が心を解放できる居場所を確保することにもつながっていた。

一方、学習者を支えるスタッフにとっても、この取り組みの意義は大きい。この活動を通して、スタッフも互いの違いを理解し、生き方の指針を見出している。つまり、識字活動とは、「学びたい」と願う人々が、これまでの人生における苦楽を分かち合いながら、ともに生活の質を高めていこうとするものである。こうした性質が、同じ目的をもったより多くの人々との接触を希求する要因となっている。

さらに、異なる文化的社会的背景をもつ学習者や支援者がともに学ぶ過程で、非識字間

題が個人や特定のエスニック集団固有のものではないことや、思いを共有できる仲間が大勢いることを認識していく様子が見て取れた。そうした認識は、多様な文化的社会的背景をもつ人々をさらに受け入れる基盤となっていると考えられる。

②日本語学習支援システム

「安価な労働力」として、外国人研修生・技能実習生（以下、外国人研修生）の受け入れが進む今日、兵庫県内では、NPO 団体、外国人研修生を企業に紹介する団体、企業、および行政が連携を図り、外国人研修生のための日本語学習支援システムを構築しようとする動きが生まれている。外国人研修生の過酷な労働実態が指摘され、彼らの人権保障対策を早急に講じることが求められているなかで、こうした取り組みは注目に値する。

この取り組みを支える要因をさぐるため、関係する各主体がかかえるニーズについて調査を行った。

まず、ベトナム人研修生を雇用している企業では、外国人研修・技能実習制度が定める講習の効果には限界があり、ベトナム人研修生の日本語能力が十分身につけていないことを問題視していた。また、地域の日本人住民とベトナム人研修生の間で意思疎通が困難であり、互いの接触機会も限られているため、思わぬトラブルも発生していた。こうした状況から、この企業では、研修生が仕事に必要な日本語能力を獲得することに対して、大きな要望があった。これに加え、研修生が日本語教室への参加を通して主体性を身につけ、職業モラルを高めることにより、企業活動にもよい効果をもたらされるという期待が見られた。

また、外国人研修生を企業に斡旋している協同組合によれば、協同組合の役割とは、組合員である企業の経営を支援し、福利厚生を充実させることである。よって、研修生向けの日本語学習に対する企業側のニーズが高まるなか、ノウハウやネットワークの豊富なNPO と手を結ぶことは、この組合の取り組み姿勢を企業にアピールするひとつの機会となる。つまり、組合として研修生の教育に力を注いでいるという実績は、ひとつの付加価値であり、そうした意味でも、この支援活動は重要であるという。

一方、ベトナム人研修生にとって、来日した理由のひとつは、「お金を稼ぐこと」であるという。しかし、仕事をこなすためには、現在よりも日本語能力を向上させることが必要である。だから、「もっと勉強したい」というのが、日本語教室への参加を希望した動機であるという。ただし、日本語を習得しようとするのは、現在の仕事に活用したいという意図ばかりではない。彼らによると、ベ

トナムのホーチミンなどには、日本企業が多く進出しており、そうした日本企業に採用されることを希望するベトナム人は多いという。そこで、高度な日本語能力を身につけておくことにより、ベトナムの労働市場における労働者としての価値を少しでも高めたいという考えがある。つまり、彼らにとって、日本語教室への参加は、日本語能力の向上を図り、現在から将来にいたる職業生活を有利に展開するための契機として位置づけられている。

さらに、外国人の支援を行う市民団体にとって、日本語教室とは、普段、会社で「圧迫された存在」のベトナム人研修生が、仲間と親密に語り合う機会であるとともに、勉強を通してベトナム人と日本人が対等に近い関係を結ぶことのできる場であるという。この取り組みを通して、学習者と支援者が「学びあうこと」により、自己の生き方や価値観を相対化する機会となると考えていることが明らかとなった。

以上をふまえたうえで、外国人研修生をとりまく「問題」について考えてみると、研修生はもちろん、研修生の受け入れ団体や企業、外国人の生活支援を目指す市民団体が、それぞれのニーズを抱えつつも、互いにそのニーズを満たすための方法を十分に持ち合わせていないことこそが、ひとつの大きな「問題」ではないか。

上記の外国人を支援する取り組みについて検討した結果、文字の読み書きや日本語能力の学習を媒介として、日本人と外国人が協働関係を結んでいることが見て取れる。つまり、生活に根ざした課題の解決に取り組むことこそが、文化的社会的背景の異なる人々の結合を促す重要な契機であるといえる。

(2) 多文化コミュニティのつどい

こうした視点が、地域社会における協働関係の構築に十分活かされているかどうかを考察してみたい。

「多文化コミュニティのつどい」は、神戸市中央区が行っている事業である。2002 年以降、年に 2 回程度の会合を開き、中央区長、中央区まちづくり推進課職員、外国人コミュニティ（中国、韓国、朝鮮、ベトナム、ブラジル）の代表者が、中央区を「だれもが住み良いまち」にするための方策を話し合う。これまでに、多文化共生マップの作成、施設見学会（クリーンセンター、航空機動隊ヘリポートなど）を実施した。また、2007 年以降は「多文化交流フェスティバル」、2010 年以降は「中央区多文化交流カフェ」をそれぞれ年に 1 回ずつ開催し、外国人住民と日本人住民の交流の場を設けている。

この事業は、各外国人コミュニティのリー

ダーたちと行政職員が親睦を深める貴重な機会であるものの、インド人コミュニティや日本人コミュニティの不在、マンネリ化といった問題も抱えている。これらの問題点を克服するため、今後、この「つどい」が進むべき方向性の大きな転換が迫られると考える。この点については、後ほど改めて指摘したい。

(3) コミュニティ、民族関係、防災に関する市民意識調査

以上の質的調査の結果をふまえ、阪神・淡路大震災の被災後に、救援活動体験を共有したことは、その後の日本人と外国人の関係にいかなる影響を与える可能性があるのかについて考察する。そのため、2010年に神戸市中央区在住の日本人を対象として行った量的調査の結果を検討し、大震災発生後15年が経過した時点において、日本人住民が外国人住民とどのような関係を結び、外国人に対してどのような意識をもっているのかを明らかにする。

調査は、神戸市中央区在住の20歳以上80歳未満の男女を対象に、住民基本台帳から1,000人を等間隔抽出し、郵送法で行われた。期間は2010年6月1日から6月25日までの間である。回収数された質問紙は279票で、有効回収率は27.9%であった。

この調査から明らかとなった主な項目は、以下のとおりである。

① 援助体験と外国人とのつきあい

震災当時、被災地で生活していた人のうち、現在外国人と日常的なつきあいがあるのは、震災後、近隣の人々を援助した人、および近隣の人々から援助された人のほうが、そうした援助をしたりされたりしなかったと答えた人よりも多かった。

② 援助体験と民族文化に対する意識

(ア) 日本に住む外国人は、日本でも母国の民族文化を大切に守ってゆくべきだ(異文化寛容志向)

(イ) 外国人であっても、日本で生活する以上、日本の文化を受け入れるべきだ(同化志向)

援助体験のある人は、上記のうち(ア)の考え方、すなわち、外国人の文化やエスニシティに対する寛容度が高い傾向にある。

③ 援助体験と外国人とのつきあいに関する意識

(ア) 日本人と外国人は、習慣や考え方の違いからくるトラブルも時にはあるが、それにくじけず、積極的につきあってゆくのがよいと思う(結合志向)

(イ) なるべく日本人は日本人どうし、外国人は同じ出身国や民族の人どうしでつきあ

ってゆくのが、お互いにとってよいことだと思う(分離志向)

援助体験のある人は、上記のうち(ア)の考え方、すなわち、違うエスニシティの人々との結合志向が強い傾向にある。

④ 防災意識と外国人とのつきあい

震災を経験したか否かにかかわらず、今後の防災に備えて、日頃から地域の活動を盛んに行ったり生活物資を備蓄したりするような取り組みが必要であると考える人は、外国人とつきあう傾向が見られた。

⑤ 防災意識と外国人とのつきあいに関する意識

(ア) 日本人と外国人は、習慣や考え方の違いからくるトラブルも時にはあるが、それにくじけず、積極的につきあってゆくのがよいと思う(結合志向)

(イ) なるべく日本人は日本人どうし、外国人は同じ出身国や民族の人どうしでつきあってゆくのが、お互いにとってよいことだと思う(分離志向)

地域の防災に対する意識が高い人は、(ア)の考え方、つまり、エスニシティの異なる人々との結合志向が強い傾向にある。

以上を総合すると、阪神・淡路大震災の際、救援活動に携わったり支援を受けたりした経験は、その後、他のエスニック・グループとの関係形成や他のエスニック・グループに対する意識に影響を与えているように思われる。大災害発生というきわめて深刻な剥奪状況のもと、同じ被災者という立場で地域住民どうしが互いに協力した事実により、近隣関係を形成することの重要性が認識され、外国人住民との結合志向や異文化に対する寛容的な考えが形成されたのではないかと推察される。

また、被災経験の有無にかかわらず、日頃の防災活動が重要であると考える人は、外国人との結合志向も高いようすがうかがえたことは、注目に値する。すなわち、日頃から地域住民の連携によって安全・安心なまちづくりを進めることが必要であるという意識が、外国人住民とも積極的につきあうべきだという認識を生み出す可能性を示唆している。

(4) まとめ

本研究が行った質的調査の結果、異なる文化的社会的背景をもつ人々がともに生活課題に取り組む過程で、さまざまな「社会的弱者」の存在に気づく様子が見取れた。つまり、多様な属性の人々による協働から生まれたコミュニティは、「異質な他者」をさらに受け入れる基盤となりうると考える。

また、日本で暮らす外国人を地域社会の重要な担い手として位置づけ、日本語学習支援

などの生活支援を積極的に行うことにより、地域社会全体の利益が生み出される可能性のあることが示唆された。その意味で、兵庫県内における日本語学習支援システムの構築を目指す試みは、各主体の有機的な連帯の方向性を指し示すとともに、そうした動きを促進することが、今後の行政の重要な役割でもあることを物語っている。

これに加えて、量的調査の結果から、災害の発生にともなう剥奪状況の共有体験は、防災活動に対する意識を高め、同じ地域で暮らす住民どうしの連帯を促す可能性のあることが示唆された。また、被災経験のない場合でも、防災意識を共有することによって、文化的社会的背景の異なる住民との協働が生まれうることも明らかとなった。

そうであるならば、神戸市中央区における「多文化コミュニティのつどい」のような行政の事業も、単発的なイベントの開催に満足するのではなく、安全・安心なまちづくりといったような、地域課題の解決を中心に据えた取り組みへ方向転換することが求められるのではないか。そうした試みに着手することが、さまざまな外国人コミュニティへの地域参加を促すきっかけともなるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計4件)

- ① 二階堂裕子「大災害の被災経験とエスニック・グループ間の関係—阪神・淡路大震災発生から15年目の検証」地域社会学会第36回大会、2011年5月15日、山口大学
- ② 二階堂裕子「外国人研修生・技能実習生を支える—NPO・行政・企業の協働による日本語学習支援システムの構築—」日本都市社会学会第28回大会、2010年9月12日、日本大学。
- ③ 二階堂裕子“Living Under a Foreign Sky : A First Generation Korean Woman in Japan and Herr Family.” アメリカ人類学会東アジア部会研究大会、2009年7月2日、台湾中央研究院民族学研究所(台湾)。
- ④ 二階堂裕子「都市コミュニティの多様性と市民活動—神戸市における識字運動の事例から—」第26回日本都市社会学会大会、2008年9月13日、法政大学。

[図書] (計1件)

- ① 二階堂裕子「移民家族の定住過程における社会関係—在日コリアン1世の女性たちのライフヒストリー」高谷紀夫・沼崎一郎編『「つながり」の文化人類学—民族誌からのアプローチ』東北大学出版会、2011年8月刊行予定。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

二階堂 裕子 (NIKAIDO YUKO)

ノートルダム清心女子大学・文学部・准教授

研究者番号：30382005

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：